

令和元年度

# 地球温暖化配慮行動の 主な取組み事例集

千代田区温暖化配慮行動計画書制度

Biz

御仕事

Eco

“恵呼化,”

Models

見本帖



# 目次 Contents

■ 制度概要と経緯	3
■ 受賞事業所	4~7
■ 最優秀賞 日本郵船株式会社	4~5
■ 特別賞 NECネットエスアイ・サービス株式会社	6~7
■ 令和元年度 提出事業所	8~9
■ 応募企業40社の「わが社のECO自慢」	10~13
■ 大学生が作るページ この取組みがすごい!	14~18
■ 編集後記	19
■ 区内事業所の主な取組み	20
■ 区の主な施策	21
■ 一般社団法人『千代田エコシステム推進協議会』のご紹介	22
■ (一社)千代田エコシステム推進協議会 会員募集	23

## ご挨拶

この事例集は、千代田区、  
区内在学大学生との協働に  
より作成しました。





# 制度概要と経緯

千代田区は、平成20年1月、「2020年までに区内のCO<sub>2</sub>排出量を1990年比で25%削減する」という目標を定めた「千代田区地球温暖化対策条例」を施行しました。また、平成21年1月には国から「環境モデル都市」に選定されました。

業務機能が集中している千代田区は、CO<sub>2</sub>排出量の76%（2017年度）を、オフィスを中心とする業務部門が占めているため、業務部門のCO<sub>2</sub>をいかに削減するかが課題となっています。

そこで区は、事業所の省エネ対策（ハード面）を推進するとともに、事業所が日頃から実践している環境配慮の取組み（ソフト面）をさらに進め、これからも取組みを継続してほしいという願いをこめて、平成23年度から「千代田区温暖化配慮行動計画書制度」を導入しました。

この制度は、区内の各事業所が取り組んでいる「環境活動」「環境教育」「地域貢献」などの温暖化配慮行動について、その実施状況や計画を毎年区へ報告していただくもので、今年度は270事業所から提出がありました。



## 対象

- **義務提出事業所**：従業員数300人以上の事業所（特定事業所）
- **任意提出事業所**：従業員数300人未満の事業所  
※任意でご提出いただいた取組みも表彰対象になります。



**提出期限** 毎年8月末日

## 他の模範となる取組みを実施した事業所を表彰します！

区は、提出のあった事業所の取組み状況を公表し、優良な取組みを表彰します。

公表及び表彰することにより、各事業所の温暖化配慮行動の促進や優良な取組みの普及を図ります。（公表は、提出のあった事業所名のほか、取組み事例を掲載します。）

## 表彰種別

- **最優秀賞**  
義務提出者の中で優秀な取組みを行っている事業所に授与する賞
- **環境配慮賞**  
任意提出者の中で優秀な取組みを行っている事業所に授与する賞
- **特別賞**  
「最優秀賞」「環境配慮賞」の対象とならなかった事業所の中から、表彰に値する優良な取組みを行っている事業所に授与する賞

詳しくは区のHPを検索!!

千代田区温暖化配慮行動計画書制度

検索



## 過去の受賞事業所一覧

	平成30年度 表彰	平成29年度 表彰	平成28年度 表彰	平成27年度 表彰
<b>最優秀賞</b>	三井住友海上火災保険株式会社	三菱地所株式会社	富士ソフト株式会社	三井住友海上火災保険株式会社
<b>優秀賞</b>	株式会社 そごう・西武	株式会社大塚商会	日本製紙株式会社	東京センチュリーリース株式会社
<b>特別賞</b>	三菱地所株式会社	三井住友海上火災保険株式会社	旭硝子株式会社、川崎汽船株式会社、KDDI株式会社、新日鐵住金株式会社、株式会社帝国ホテル、日本大学病院、三菱地所株式会社	株式会社大塚商会
<b>環境配慮賞</b>	三幸株式会社	NECネットエスアイ・サービス株式会社	株式会社 日清製粉グループ本社	日本紙通商株式会社
<b>総提出事業所数</b>	272	264	247	249

最優秀賞

# 日本郵船株式会社

所在地 千代田区丸の内二丁目3番2号 郵船ビル

左：環境グループ グループ長  
高橋 正裕 氏  
右：千代田区長  
石川 雅己



## 省エネ

### ライトダウンキャンペーンへの参加

本社の15階喫茶室において、「ライトダウン」営業を実施しています。日中は照明を消灯、また、日没前後は各テーブル上にキャンドル灯を設置して営業を行うことで省エネに努めています。

### オフィス環境対策推進委員会・運営委員会

毎月オフィスのCO<sub>2</sub>排出量の実績報告を社内掲示板で行うことで、社員に向けた節電を呼びかけています。また、年に2回オフィス省エネ定例会を実施し、オフィスの省エネを推進しています。

## 環境教育

### 多様な環境保全キャンペーンの実施

国内外グループ社員を対象に、環境意識の維持・向上を目標として、環境川柳コンテストや環境スローガンコンテスト、環境・燃節フォトコンテストなど様々な活動を実施しています。

### ボランティア・ポイント制度の実施

社会貢献活動を促進するために「YUSENボランティア・ポイント」制度を推進しています。

グループ社員の行った各種ボランティア活動や社会貢献活動の内容をポイントにして登録し、そのポイントを金額に換算して社会貢献活動団体に寄付しています。



2019年度環境フォトコンテストにて優秀賞を受賞した作品

# Nippon Yusen Kabushiki Kaisha



2017年4月と8月、当社がオーナーとなっている釜石市の菜の花畑でイベント準備や草刈りを行いました。

## ■ 地域貢献

### インターンの受け入れ

環境グループでは、海技者を目指す学生を対象にインターンを受け入れています。実際の業務経験を通し、環境に対する企業の責任、海運業特有の環境対策について学ぶ機会を提供しています。

### 教育の民間企業研修

一般財団法人経済広報センターに協力し、小・中学校の教員10名を受け入れました。学校の夏休み期間を利用して教員の方々に企業の人材育成、環境課題への取組みなどについての理解を促進しています。また、研修体験を子どもたちに伝え、今後の学校運営に活かしていただくことを目的に実施しています。

### 取材した大学生の感想

日本郵船株式会社の環境配慮行動の取組みの一つに、「YUSENボランティア・ポイント」制度の推進があります。この制度には、社員に活動を強制しないため、ある工夫が施されています。それは、自分の趣味の延長線上にある行動をも社会貢献活動として捉え、ボランティア活動として認めている点です。これにより、献血やヘアドネーションなどの社会貢献活動以外にも、PTAや草野球・サッカーのコーチを務めることも、ボランティア活動として認められています。達成感を感じやすく、かつ社員の自発的な行動の促進を可能とする「YUSENボランティア・ポイント」制度は、とても素敵な取組みだと感じました。

日本郵船株式会社は、環境問題にアプローチしやすい文化的な取組みの実施や、海外のグループ会社にも環境分野の担当者を配置することで、グループ全体で活動に取り組んでいます。これからも、ユニークで先進性・独自性溢れる環境配慮行動の展開に注目していきます。

執筆者 大妻女子大学3年 中島 知里、大妻女子大学3年 野口 結衣

特別賞

# NECネットエスアイ・サービス株式会社

所在地 千代田区神田錦町3-1 オームビル

左：管理本部 経営品質管理部 部長  
大久保 一男 氏  
中：代表取締役社長  
斉藤 邦雄 氏  
右：千代田区長  
石川 雅己



## 省エネ

### プラスチックごみ削減活動の実施

世界的な問題に発展しているプラスチックごみ問題の解決に向けて、一人ひとりが取り組むことが出来る「プラスチックごみ削減活動」を実施しています。一例として、レジ袋使用の自粛やマイボトル利用の促進のほかに、地域の清掃活動への参加やレジャーの際のごみの持ち帰りの徹底など、業務内・外を問わない活動を実施しています。

NECネットエスアイグループでは、一人ひとりが取り組める環境活動「プラスチックごみを減らすための行動」として、下記の行動に取り組んでいます。

- ① マイバッグを持参し、レジ袋はもらわない
- ② マイボトルを持ち歩き、プラスチックのカップを減らす
- ③ マイ箸を持ち歩き、プラスチックのスプーンやフォークを減らす
- ④ プラスチック製のストローの使用を控える
- ⑤ スーパーなどで食品を小分けにするポリ袋の使用を減らす
- ⑥ 詰め替え用ボトルなど繰り返し使えるものを選ぶ
- ⑦ 食品の保存はふた付き容器を使い、ラップの使用を減らす
- ⑧ 買い物のときには簡易包装を頼む
- ⑨ 海・川・山のレジャーではごみを持ち帰る
- ⑩ 屋外で出たごみは家に持ち帰って処分する
- ⑪ 河川敷や海岸の清掃活動に参加する
- ⑫ ごみは所定の場所・時間に、分別して出す
- ⑬ ごみのポイ捨て、不法投棄はしない

## 業務用車両管理

業務用の車両(現50台)の運行管理を三井住友オートサービス社が提供する「Smart Drive」システムにて管理しており、月間燃費15km/ℓ以上を目標に稼働させ、確認をしています。

## 環境教育



環境教育の様子

### SDS(セーフティデータシート)の利用

化学物質の適切な管理、利用を実施するため、化管法で指定された製品を業務上利用する際、SDS(セーフティデータシート)を用いてその化学品の特性及び取扱いに関する情報を事前にラベルや製造元へ確認することに努めるよう教育・啓蒙を図っています。

# NEC Networks & System Integration Services, Ltd.

## 目次

はじめに

第1章 持続可能な社会に向けた世界の動向

第2章 NECネットエスアイグループの環境活動

第3章 環境に関連する法規制

第4章 生物多様性の保全

第5章 職場と家庭でできること

環境管理体制ごとの特有事項

さいごに

Orchestrating a brighter world NEC

## 全社Web研修の実施

「持続可能な社会に向けた世界の動向(SDGs)」や「NECネットエスアイグループの環境活動」、「一人ひとりが取り組める環境活動」など、環境に関する様々なWeb研修を実施しています。

環境教育資料の目次ページ

## 地域貢献



田んぼづくりプロジェクト草取り

## 田んぼづくりプロジェクト

生物多様性活動の一環として、無農薬・無化学肥料による昔ながらの農作業で、田植えから収穫まで年間を通じた「田んぼづくり」活動を実施しています。収穫したお米は地元の酒造に委託して、オリジナルの日本酒(非売品)を醸造しています。今年でプロジェクトは8年目を迎え、累計で1,156名の方々にご参加いただいています。



田んぼづくりプロジェクト  
オリジナル日本酒

## 取材した大学生の感想

NECネットエスアイ・サービス株式会社は、様々な環境配慮行動を多角的に実施している会社であると感じました。その行動の1つである「田んぼづくりプロジェクト」は、NECネットエスアイグループとして2012年にスタートさせた生物多様性保全活動です。この活動は、田植えや稲刈りなど季節ごとに行う作業が明確に存在し、NECネットエスアイ・サービス株式会社が通信インフラ事業を進めていくうえで時期ごとに展開する活動とリンクしているため、「ものづくりの原点」という位置づけとなっています。また、社員の環境保全意識の普及のみならず、地元支援者の協力のもとで実施する観察会により、参加者の子どもたちが都心では普段体験することのできない生きものとのふれ合いを経験し、生物多様性を実感できる活動にもしています。

今回の取材を通して、NECネットエスアイ・サービス株式会社が様々な環境配慮行動を実施し、その行動のどれもが、社員の働きやすさと環境保護を両立できるようしっかりと考えられていることが強く印象に残りました。

執筆者 法政大学3年 藤代 浩司、大妻女子大学3年 森田 柚月

# 令和元年度 提出事業所

株式会社アイティ・イト	杏林製薬株式会社	スキャンポファーマ合同会社
株式会社あおぞら銀行	協和警備保障株式会社	株式会社スタッフサービス
アコム株式会社	協和キリン株式会社	スバル興業株式会社
旭化成株式会社	株式会社きんでん	住友林業株式会社
旭化成ファーマ株式会社	クミ化成株式会社	生化学工業株式会社
旭情報サービス株式会社	株式会社クラレ	石油資源開発株式会社
朝日生命保険相互会社	株式会社グローセル	株式会社セブーン・イレブン・ジャパン
アセットマネジメントOne株式会社	KDDI株式会社	全国農業協同組合連合会
アビームコンサルティング株式会社	興研株式会社	セントラル硝子株式会社
ALSOK東京株式会社	興産信用金庫	株式会社セントラルビルメンティナンス
アルピン株式会社	株式会社光和	双日株式会社
ELCジャパン株式会社	株式会社国際協力銀行	株式会社そごう・西武
EY新日本有限責任監査法人	株式会社極楽湯	ソニー銀行株式会社
イオンリテール株式会社	国家公務員共済組合連合会	第一生命保険株式会社
株式会社泉屋東京店	コニカミノルタ株式会社	株式会社ダイケンビルサービス
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	サイバネットシステム株式会社	大樹生命保険株式会社
株式会社インターネットイニシアティブ	株式会社栄電子	ダイダグ株式会社
株式会社インテージホールディングス	産業経済新聞社	太平電業株式会社
株式会社インフォメーション・ディベロプメント	三幸株式会社	大鵬薬品工業株式会社
ウエルシア薬局株式会社	株式会社三省堂書店	株式会社大丸松坂屋百貨店
AGC株式会社	株式会社サンセイランディック	株式会社タカラレーベン
株式会社エイチ・エル・シー	株式会社サンテック	中央労働金庫
SMBC日興証券株式会社	株式会社 GSIクレオス	株式会社中日新聞社
NECネットエスアイ・サービス株式会社	株式会社JR東日本テクノハートTESSEI	株式会社ディーエムエス
NECプラットフォームズ株式会社	JXTGエネルギー株式会社	株式会社帝国ホテル
株式会社NSD	JFE商事株式会社	鉄建建設株式会社
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	JFEホールディングス株式会社	デュポン株式会社
株式会社NTTドコモ	株式会社JPハイテック	ドイツ証券株式会社
エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ株式会社	株式会社シェーンコーポレーション	東海旅客鉄道株式会社
MS&ADスタッフサービス株式会社	株式会社JERA	株式会社東京會館
応用地質株式会社	シティグループ証券株式会社	東京海上日動火災保険株式会社
株式会社大塚商会	医療法人社団翔友会品川近視クリニック	学校法人東京家政学院
学校法人大妻学院	ジブラルタ生命保険株式会社	株式会社東京商工リサーチ
株式会社オリエントコーポレーション	株式会社島津製作所	東京通信病院
国立研究開発法人科学技術振興機構	Shangri-La Hotels Japan株式会社	東京電力パワーグリッド株式会社
株式会社KADOKAWA	首都高速道路株式会社	東京電力フェUEL&パワー株式会社
カルビー株式会社	株式会社ジュピターテレコム	東京電力ホールディングス株式会社
川口化学工業株式会社	株式会社小学館	東京都国民健康保険団体連合会
川崎汽船株式会社	株式会社小学館集英社プロダクション	東京ビル整美株式会社
株式会社かんぽ生命保険	学校法人上智学院	東宝株式会社
株式会社キャリアコンサルティング	昭和産業株式会社	東陽監査法人
株式会社共立メンテナンス	新日本有限責任監査法人	東洋ビジネスエンジニアリング株式会社

株式会社ドコモCS	農林中央金庫	三菱瓦斯化学株式会社
凸版印刷株式会社	ノボノルディスクファーマ株式会社	株式会社三菱ケミカルホールディングス
トヨタホーム東京株式会社	野村證券株式会社	三菱地所株式会社
ナガイレーベン株式会社	野村信託銀行株式会社	三菱地所プロパティマネジメント株式会社
長島・大野・常松法律事務所	株式会社野村総合研究所	三菱地所リアルエステートサービス株式会社
株式会社ナカノフドー建設	ハウス食品グループ本社株式会社	三菱地所レジデンス株式会社
ナブテスコ株式会社	株式会社パソナグループ	三菱重工工業株式会社
学校法人二松学舎	株式会社阪急阪神百貨店	三菱商事株式会社
ニチレキ株式会社	PwC税理士法人	株式会社三菱総合研究所
日新火災海上保険株式会社	日立オートモティブシステムズ株式会社	三菱電機株式会社
株式会社日清製粉グループ本社	株式会社日立産機システム	株式会社三菱UFJ銀行
株式会社日新	株式会社日立製作所	三菱UFJ国際投信株式会社
日鉄テックスエンジニア株式会社	株式会社日立ビルシステム	三菱UFJ信託銀行株式会社
日鉄日新製鋼株式会社	株式会社ビックカメラ	三菱UFJニコス株式会社
日本紙通商株式会社	株式会社ビデオリサーチ	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
日本化薬株式会社	富国生命保険相互会社	三菱UFJリース株式会社
株式会社日本教育クリエイト	富士ソフト株式会社	学校法人明治大学
株式会社日本経済広告社	株式会社不二ビルサービス	明治安田生命保険相互会社
株式会社日本経済新聞社	芙蓉総合リース株式会社	メタウォーター株式会社
日本歯科大学附属病院	古河電気工業株式会社	ヤフー株式会社
日本出版販売株式会社	プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社	山崎製パン株式会社
株式会社日本政策金融公庫	株式会社文藝春秋	山田コンサルティンググループ株式会社
株式会社日本政策投資銀行	株式会社ペニンシュラ東京	株式会社ゆうちょ銀行
日本製紙株式会社	学校法人法政大学	UBS証券株式会社
日本製鉄株式会社	株式会社ボストン・コンサルティング・グループ	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社
日本製粉株式会社	株式会社マイナビ	株式会社読売情報開発
日本生命保険相互会社	株式会社毎日新聞社	楽天損害保険株式会社
日本曹達株式会社	前田建設工業株式会社	株式会社ラック
学校法人日本大学	株式会社丸井	株式会社ラユニオン・パブリケーションズ
日本大学経済学部	株式会社ミクニ	株式会社LIXIL
日本大学歯学部	株式会社みずほ銀行	株式会社リクルート
日本大学病院	みずほ証券株式会社	理研ビタミン株式会社
日本調剤株式会社	みずほ情報総研株式会社	株式会社LIFULL
株式会社日本テレビワーク24	社会福祉法人三井記念病院	株式会社リョーサン
日本土地建物株式会社	三井住友海上火災保険株式会社	株式会社ワコール
一般財団法人日本品質保証機構	株式会社三井住友銀行	
日本ホテル株式会社	三井住友信託銀行株式会社	
日本郵政株式会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	
日本郵船株式会社	三井住友ファイナンス&リース株式会社	
日本郵便株式会社	三井物産株式会社	
株式会社ニュー・オータニ	三井不動産ファシリティーズ株式会社	
株式会社ネットワーク	三井不動産リアルティ株式会社	

※千代田区温暖化配慮行動計画書制度要綱第6条第1号、並びに第7条第3号に基づき公表しています。  
 ※令和二年二月末日現在における提出事業所です。

# 応募企業 40社の わが社の **ECO** 自慢

## 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

弊社は、ITを通じた環境負荷低減に取り組んでいます。その一環としてフードロス削減のためのシェアリングプラットフォーム「TABETE」を提供する(株)コークッキングとIT分野での資本業務提携をしました。「TABETE」はまだ安全に美味しく食べることのできる売れ残り食品を買い手とつなぐプラットフォームです。モバイルアプリの共同開発などを行うと共に、お客様企業への普及を進めることでフードロスの削減に貢献していきます。



## 株式会社オリエントコーポレーション

2018年4月、社員参加型 環境・社会貢献活動プログラムを提供しているNPO法人森のライフスタイル研究所と協働して「木づかいプロジェクト」を実施し、2018年度新入社員126名と社員29名が環境について学びながら、間伐材を活用し「積み木」と「お箸」を製作しました。



## 株式会社インテージホールディングス

8月9日17時、地域貢献・環境活動の一環として、秋葉原本社(インテージ秋葉原ビル)において打ち水を行いました。グループ会社従業員が計62人参加。35.9℃だった地表の温度は、打ち水後に31.7℃と大幅に下降しました。またこの模様を即日、グループSNSより、情報発信しています。

**Facebook**  
<https://www.facebook.com/intagegroup/photos/a.351947144872865/2467473679986857/?type=3&theater>  
**Twitter**  
[https://twitter.com/INTAGE\\_PR/status/1159752103734079490](https://twitter.com/INTAGE_PR/status/1159752103734079490)



## 川崎汽船株式会社

### 【社有地での里山保全活動】

千葉県成田国際空港隣接の社有地において、特定非営利活動法人千葉大学環境ISO学生委員会との協働による、里山保全ボランティア活動を実施しています。(写真:2019年5月活動後集合写真)

### 【ランチタイム・ボランティア】

同じビルに入居する他社と合同で、役職員が気軽に参加出来る昼休みの時間帯を利用し、近隣地域歩道での清掃ボランティア活動を定期的に行っています。



## NECネットエスアイ・サービス株式会社

①業務用車両(現47台)の運行管理を三井住友オートサービス社が提供する「SmartDrive」システムにて管理しており、月間燃費15km/ℓ以上を目標に稼働させ確認しています。それには、危険運転検知(速度超過、急加減速、急ハンドル、10分以上のアイドリング)情報を即時に展開し確認すること。および、指導を実施しています。

②月2回の産業廃棄物収集時は、産業廃棄物管理責任者の確実な立会いによる誤収集運搬防止と、リサイクル業者へ引き渡す「段ボール」と「線材」を誤収集しないよう管理を実施しています。



## 首都高速道路株式会社

首都高犬橋JCTの大橋換気所屋上に自然再生緑地「おおはし里の杜」を整備し、壁面にはオオイトビによる緑化を施しています。目黒川等の周辺の緑と連携するエコロジカル・ネットワークの拠点の一つとして地域の環境改善に寄与できる緑化空間となっており、在来種育成の維持管理等の生物多様性の取組が評価され、2019年8月に東京都来種植栽制度「江戸のみどり登録緑地」の「優良緑地」に認定されました。



## 株式会社NTTドコモ

ドコモでは、2017年4月から(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が展開する「都市鉱山からつくる!みんなのメダルプロジェクト」に参画し、回収した携帯電話からリサイクルした金、銀、銅の資源を提供しました。これは東京2020大会で使用されるメダルを小型家電等からのリサイクル金属で製作する取組みです。ドコモでは引き続きリサイクルの取組みを継続し、持続可能な社会の実現に貢献します。



## スバル興業株式会社

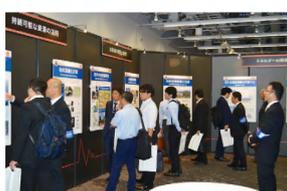
安全運転による事故防止およびエコドライブの推奨のため全車両にドライブレコーダーを設置し、安全でエコな運転を心がけています。首都高速道路を例にすると、事故が1件減ると、2キロの事故渋滞と3トンのCO<sub>2</sub>排出が軽減できるとの事です。当社は「TOKYO SMART DRIVER」(NPO法人日本スマートドライバー)のサポート企業として、自動車の事故防止およびエコドライブの推進をしています。  
<http://www.smartdriver.jp/partners>



## 応用地質株式会社

当社は、資源・エネルギー、インフラ・メンテナンス、防災・減災、環境の4つの分野を軸とした、人と地球に関わるコンサルティングサービスを行う企業です。地球環境分野では生物多様性対応、自然環境の保全・再生、廃棄物の浄化・再利用などに取り組んでいます。

各地で総合学習やイベントの講師を行っており、環境分野においては、生物学・林学・農学・廃棄物工学・土壌学・地質学・機械工学など様々な専門家が対応します。



## 株式会社そごう・西武

①西武池袋本店屋上「食と緑の空中庭園」では、季節に応じた世界の料理、四季を感じる庭園、壁面緑化、芝生の広場など、多様な自然とのふれあいをご提供しています。  
 ②「地球環境を考える」というメッセージをギフトに添えて贈る「グリーンラッピング」や、使わなくなった子ども靴をお預かりしてアフリカ「ザンビア」へ贈る「子ども靴下取りサービス」など、お客さまと共に「植樹・育樹」「リユース」活動を推進しています。



## 第一生命保険株式会社

当社は節電取組みとして、下記取組みを実施していきます。

- LEDタスクライトを導入し、照明を2/3程度間引き
- 昼休み時間の事務室消灯
- エレベーター2UP、3DOWN(プラス2階、マイナス3階の移動は階段利用を徹底)
- 自動販売機照明の消灯
- プリンター、コピー機の業務終了時電源OFF、シュレッダー・スキャナーの電源OFF(使用時以外常時)
- パソコンの業務終了時電源OFF

## 中央労働金庫

当金庫では、使用する全てのコピー用紙をグリーン購入法適合のリサイクルペーパー(古紙パルプ配合率100%、グリーン購入法総合評価値92)に切り替えるなど、環境配慮の取組みを実践しています。

また、職員のワークライフバランスとCO<sub>2</sub>削減を通じたCSR活動の意識醸成を図る観点から、全職場一斉に定時退勤する「R-DA Y」(アールデー)を毎週設定し、管理職を含めた定時退勤および執務室の消灯を励行しています。

## 株式会社帝国ホテル

社長を委員長とする環境委員会のもと、省エネ・ごみ削減・グリーン購入等のテーマ別にチームを設け、部門横断的なメンバー構成で環境活動を行っています。若手従業員が参加する環境セミナーでは、ホテルという贅沢産業が環境活動に取り組むことを経営課題として認識をしている点を参加者に話し、環境活動への関心と意識の向上に努めています。



## 東京海上日動火災保険株式会社 (東京海上日動ビルディング本館・新館、ラメール三番町)

弊社は、1999年度からマングローブ植林事業を行っており、2019年3月末までの植林面積は9カ国で10,930haとなっています。マングローブの森には、地球温暖化防止、生物多様性の保全、「みどりの防波堤」となり津波高潮被害の軽減など、さまざまな効果があります。また、弊社の植林効果を第三者に委託して調査したところ、開始から20年間で約1,185億円の経済価値と約141万人に影響を与えたとの試算結果を得ました。



## 東京電力ホールディングス株式会社

東京電力グループは、持続可能な社会づくりに貢献するため、環境に配慮した事業運営を行っています。

エネルギー事業者として、再生可能エネルギーの主力電源化・火力発電の高効率化によるCO<sub>2</sub>排出の少ないエネルギーの供給や、電化推進・お客さまの省エネ支援等のソリューション提供、また電気自動車・蓄電池の普及を通じて、社会の低炭素化に貢献します。

自社の取組みとしては、本社本館で照明のLED化、蓄熱式空調システムやヒートポンプ給湯器の導入等を進めております。



東京電力グループは長年尾瀬をまわる取組みをおこなっています

東京電力ホールディングスの環境への取組み



## 株式会社ナカノブドー建設

①施工段階におけるCO<sub>2</sub>の排出抑制②工業化、省力化の積極的推進及び工期短縮等へ活用③有害化学物質の管理の徹底④廃棄物の発生抑制⑤環境配慮設計の促進⑥環境配慮提案件数の向上⑦太陽光発電の実施⑧オフィスにおける環境社会貢献活動の推進と企業価値の向上⑨地域清掃活動の実施⑩インターンシップや会社説明会で環境教育を実施⑪地域環境活動への参加⑫作業所における環境社会貢献活動の推進



## 株式会社日清製粉グループ本社

日清製粉グループは、環境に関する中期目標を策定しました。

地球温暖化防止のため、2030年度までに2013年度比で、国内ではCO<sub>2</sub>総排出量を26%削減し、海外では原単位を7.8%削減する目標を策定しました。

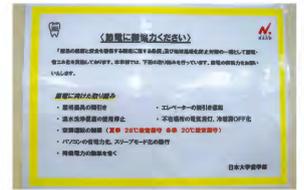
また、循環型社会形成のための資源の有効利用では、グループ全体(国内)でゼロエミッションを維持、2020年度までに事業場単位(国内)でもゼロエミッションの達成を目指します。

## 日本紙通商株式会社

当社は、生物多様性に配慮した企業活動を基本とし、長期的視野に立って地球規模での環境保全に取り組み、循環型社会の形成に貢献してきました。今後も紙・パルプ産業に関連する専門商社の特徴を活かし、地球環境に有益な影響のある天然由来製品の拡販、古紙・パルプの販売など、ISO14001:2015に基づいた地球環境保全活動と本来業務との調和に取り組みながら、常に環境に配慮した企業活動に取り組んでまいります。

## 日本大学歯学部

- 夏期の冷房を28℃、冬期の暖房を20℃に設定し、空調の運転を制限することによって電力の消費を抑えた。
- 屋内の蛍光灯の数を減らすなど、照明器具の間引きをすることによって電力の消費を抑えた。
- 廊下、トイレ、階段等の不要な照明をこまめに消灯することにより電力の消費を抑えた。
- 学生の夏期休暇期間中などはエレベーターの稼働を2台から1台に減らし、電力の消費を抑えた。



## 日本生命保険相互会社

当社では、環境取組の観点から全職員が省エネ・省資源に取組んでいます。また、本業としてESG投資など環境関連の投融資にも取り組んでいます。

また、1992年に本社の役職員中心に構成する「ニッセイの森」友の会を組織しました。これは「ニッセイの森」の植樹・育樹活動を役員がボランティア活動を行うためであり、約30年間で「ニッセイの森」は全国で194カ所、453haとなりました。今年も全国25カ所で実施予定。



## 日本郵船株式会社

新中期経営計画“Staying Ahead 2022 with Digitalization & Green”にて環境(Green)をキーワードに掲げ経営戦略と環境対策の融合を推進しております。またSBT認定済のGHG削減目標を掲げ、その達成に向け、船舶の燃料転換、最新省エネ技術を搭載した船舶の竣工や環境関連の技術開発、及びIoT技術を駆使した最適運航実施による燃費活動の深度化を図っています。



## 株式会社パナソニックグループ

環境省の「COOL CHOICE」に参画し、本社内の冷暖房、電子機器などの消費電力を削減。2007年からリサイクルを目的にエコキャップ回収を実施し、千代田区本社では直近1年間で255,420個のエコキャップを収集、1,872kgのCO<sub>2</sub>の削減に寄与。また、地域清掃活動や全社員を対象にした「エコ検定」を実施し地球環境保全に関する知識をつけ、行動する姿勢を育むための機会を設けている。



## 株式会社日立製作所 (日本生命丸の内ビル・丸の内ビルセンタービル・秋葉原ダイビル)

当社が千代田区内に設置する事業所(本社機能)は、テナントビルのため、ビルオーナーと協働して、照明効率の向上、照明や空調設備の稼働時間短縮などを進めています。

自社で導入した設備は、最も効率の良い機器を選定し、最適な稼働時間や制御を実施することにより、高い省エネルギー性を実現しています。

働く場所にとらわれない柔軟な対応として、テレワーク(在宅勤務、サテライトオフィスなど)の活用を積極的に推進しています。

## 富士ソフト株式会社

- 社内のecoオフィスサイトに「FSI ecoガイドライン」27項目を掲載。ビル毎の電力使用量をグラフで表示し、年間の使用状況を見える化することで、環境に対する社員の意識やモチベーションの向上を図っています。
- 自社開発のペーパーレス会議システム「moreNOTE」を利用し、タブレットやスマートフォンに資料を表示して、会議や打ち合わせをペーパーレス化。資料の印刷や差替えの手間を省くことで業務を効率化するとともに、CO<sub>2</sub>削減を推進しています。
- CSR活動の一環としてNPO法人を立ち上げ、過疎化が進む地域の活性化や動植物の生態系維持、社員の環境意識啓発などを目的にボランティア活動を行っています。  
<CSR活動><https://www.fsi.co.jp/csr/>



<里山保全活動として山道を整備>

## プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

当社では、研修センターで壁面緑化を実施し、植物の力を取り入れています。植物には空気清浄(CO<sub>2</sub>削減)、温湿度調整(省エネ)等、さまざまな効果、効能があります。また日常でも、ペーパーレスの推進、業務で使用した上質紙のリサイクル、窓への遮熱フィルム貼付、電源OFFの徹底、蛍光灯の間引き等を実施し、日々環境問題に取り組んでおります。

## 芙蓉総合リース株式会社

2012年に太陽光発電事業に進出し、現在は全国32カ所に太陽光発電所を開設、一般家庭約40,000世帯に相当する電力を供給しています。また、グループで用いる電力の100%再エネ化を目指しており、2018年9月には「RE100」に日本の総合リース会社として初めて参加しました。自社の再エネ化を図ると同時に、再エネ機器のリース等を通じお客様の低炭素化も促進し、日本の温暖化対策に貢献することを目指します。



## 学校法人法政大学富士見校地

法政大学環境センターは、58年館屋上「オリーブ・ガーデン」においては、気象条件への適応策として冬季も「ひまわり」を栽培した。「オリーブ・ガーデン」は、2005年に学生の提案から誕生した屋上庭園で靖国神社の緑が臨める市ヶ谷キャンパスにおいて指折りの見晴らしのいい憩いの場である。市ヶ谷キャンパス再開発による建替のため、「オリーブ・ガーデン」の利用は2018年度で最後となった。2018年の夏は猛暑であったが、初秋も暑い日が続いたため、ひまわりに魅了された画家、ビンセント・ヴァン・ゴッホの名前にちなんで名づけられたひまわり(ビンセント タンジュリン)の種を9月に撒き、初冬まで「オリーブ・ガーデン」の来訪者を楽しませてくれた。



## 三井住友ファイナンス&リース株式会社

当社では、事業を通して温暖化に貢献しており、例として従来から実施している太陽光案件のリース取組、国内の大型バイオマス案件の取組の他に、国外(タイ)での太陽光設備の取組や洋上風力発電法人への出資等グローバルに取り組んでいます。

今後も金融分野(リース)関連で様々なスキルを駆使して、社会全体の省エネ化、省資源化に向けた取組を推進していく所存です。

## 三井物産株式会社 (日本生命丸の内ガーデンタワー・JAビル)

当社と三井不動産が大手町一丁目で推進中の「Otemachi One」(2020年2月建物竣工予定)では、大手町地区の業務継続機能を支える地域冷暖房供給施設のメインプラントを機能維持しながら移設、浸水防止・耐震性能の強化を図るとともに、設備の効率化により年間約1000tのCO<sub>2</sub>排出量削減を目指します。また、約4500立米の蓄熱槽利用により電力が逼迫するピーク時間帯の電力負荷の抑制に貢献します。



## 三菱地所株式会社

三菱地所グループはパリ協定達成のための科学的知見と整合した温室効果ガス排出量の削減目標であるSBT(Science Based Targets)を策定し、認定を取得した。具体的には下記のとおりである。

2017年比で、CO<sub>2</sub>排出の総量を2030年までに35%、2050年までに87%削減



## 三菱地所プロパティマネジメント株式会社

### 【丸の内アンバサダー／打ち水】

当社社員ならびに路面店舗スタッフが、丸の内アンバサダー<sup>(※)</sup>として、丸の内仲通りにて打ち水を実施。道行く就業者や来街者へ涼感をお届けするとともに、困っている方へのお声掛けやゴミ拾い等「おもてなし」の取り組みを実践する。



(※)「丸の内アンバサダー」とは、業務上の役割や関わりを越え、街やビルの魅力を高める様々な取り組みを実践することで、お客様(就業者や一般の来街者)がここでしか得られない喜びや感動、そして「街に対する誇りや愛着」を感じていただける街・ビルを創造する取り組みです。

## 三菱商事株式会社 (丸の内パークビル)

省エネルギーの取り組みとして、周囲照度を450ルクスにして、卓上LEDタスクライトを設置している。

従業員に対する環境教育として、社員向けに電子版環境ハンドブックの配布、内部環境監査、外部機関による定期維持審査時に環境意識向上のための社員インタビューを年1回実施。

また、環境CSR活動として、森林保全・サンゴ礁保全プロジェクト等の生物多様性の保全活動を実施。



## 三菱商事株式会社 (三菱商事ビルディング)

省エネルギーの取り組みとして、周囲照度を450ルクスにして卓上LEDタスクライトを設置している他、天井照明(蛍光灯)のLED化を一部実施。

従業員に対する環境教育として、社員向けに電子版環境ハンドブックの配布、内部環境監査、外部機関による定期維持審査時に環境意識向上のための社員インタビューを年1回実施。

また、環境CSR活動として、森林保全・サンゴ礁保全プロジェクト等の生物多様性の保全活動を実施。



## 三菱UFJ信託銀行株式会社

### 【ピーターラビット™未来へつなぐ森】

三菱UFJ信託銀行は、平成21年5月、埼玉県・長瀬町と「埼玉県森林づくり協定」を締結し、長瀬町宝登山(ほどさん)地内にある共有林(約1ha)で森林保全活動を開始。「ピーターラビット™未来へつなぐ森」と名づけたこの森で、役員とその家族が植樹や下草刈りなどの活動に参加しています。



## 三菱UFJニコス株式会社

クレジットカードの入会から発券、ご利用明細書、ポイントの還元まで、一貫して環境に配慮した「MUFGカード」を発行しています。カードの素材には、焼却時に塩素ガスを出さないPET-Gを、入会申込書(一部申込書は除く)には、FSC認証紙を使用。カード利用後に送付するご利用明細書のWEB明細切替推進を図るとともに、ポイント交換商品に、国内の森林・植林事業を行う環境保全団体への寄付プログラムを用意しています。

## メタウォーター株式会社

6月に開催された「ちよだ環境まつり」に出展し、実験やクイズを通して水の循環や大切さについての説明を地域の方々向けに行いました。また、毎年8月1日の「水の日」に合わせて「メタウォーター 打ち水大作戦」を開催し当日は、東京都下水道局の再生水を用いて一般の方も一緒に打ち水を行いました。実際に気温を下げるのももちろんのこと、環境意識の啓発や水の再利用の促進にも繋がりました。



## ヤフー株式会社

ヤフーでは、この夏から東京・紀尾井町にあるヤフーオフィス内のカフェはもちろん、どなたでもご利用いただけるオープンコラボスペース「LODGE」のカフェで、アイスドリンク提供時に使用していた使い捨てのプラスチック製カップ・ストローの使用を見直しました。

カップは竹の繊維をパウダー状にして樹脂で固めたパンパーカップで、製造段階から廃棄に至るまでの過程で排出される二酸化炭素の量が少なく環境に配慮した素材のものに、ストローは、サトウキビやとうもろこしを原料としたポリ乳酸の生分解性素材のものに切り替えました。これらの見直しにより、ひと月あたり最大1万個のプラスチックカップ削減につながる見通しです。

また使用済みのパンパーカップは回収し、再利用しています。10月からはホットドリンクでもパンパーカップが導入されており。

ヤフーの地球温暖化の防止への取り組みは、広く開放感にあふれ、窓からの展望も素晴らしい空間の「LODGE」内のカフェでご体験いただけます。コワーキングスペースは、近隣の皆様どなたでもご利用いただけるのでぜひ一度お越しください。

※LODGE利用には予約が必要です。必ずご利用方法をご確認ください。  
LODGEご利用方法:<https://lodge.yahoo.co.jp/>



## 株式会社ゆうちょ銀行

ゆうちょ銀行では、社会全体で環境問題に対する取組を促進するために、子どもから大人まで幅広い世代の方を対象とした、環境情報誌「未来の地球を守るエコ貯金 やってみよう!」を作成し、Web掲載しています。



## 株式会社ラユニオン・パブリケーションズ

### 【エコ動画甲子園】の開催

今年度より、高校生向けの環境動画コンテスト「エコ動画甲子園」を主催し、全国の高校生へ向けて、直接学校を訪問して参加を呼びかけると共に、SNSなどを使って、高校生だけでなく様々な年代の方へ発信し、幅広く活動の認知に務めている。

また、協賛企業や賛助企業、協力者を募ることで、企業や一般の方々にも結びついた幅広い環境活動コンテストへと広げていく取り組みを行っている。



## 理研ビタミン株式会社

### 【ECO事業所表彰制度】

理研ビタミングループは、「社会に対し、食を通じて健康と豊かな食生活を提供する」を経営理念として、地球環境を大切に、社会や自然との調和をはかりながら、事業活動を行っています。

オフィス部門では、環境負荷低減活動のモチベーションを高め、コスト削減や様々な取り組みの水平展開を推進するため、2016年から「ECO表彰」を行い、優れた取り組みや事業所を表彰しています。



## この取組みがすごい!

ここからは、区内在学の大学生が「わが社のECO自慢」の中からよりすぐりの5事業所に足を運んで取材を行い、学生なりの視点で各事業所の環境配慮行動を記事にしました。ぜひご覧ください!

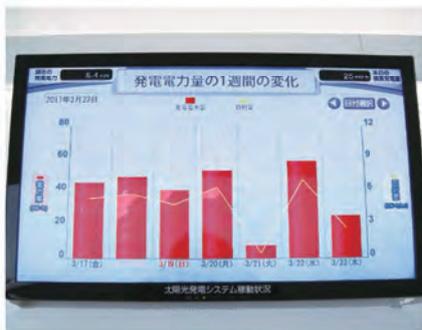
### 全社的かつ多面的な環境配慮行動

#### 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社は「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する」というミッションを掲げ、情報通信をはじめとした様々な企業にITソリューションを提供しています。また、ミッションを達成するために本業であるITを活かし、解決すべき社会課題や、企業として注力すべきテーマを「重要課題」として特定し、企業活動と関連付けて取り組みを行っています。2019年4月には自社活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量について「2030年までに2015年比で30%削減、2050年までには排出量ゼロ」の実現を目指した「2050 CTC環境宣言」を策定しました。



横浜コンピュータセンター北館 太陽光パネル



太陽光発電システム稼働状況のモニター



テクニカルソリューションセンター

取材を終えた  
**感想**

Point!

- 伊藤忠テクノソリューションズグループでは、企業理念に則した環境方針を定め、環境マネジメント体制を構築しています。グループ全体の環境活動の普及・改善に繋げるため、各部署にエコリーダーを配置し、さらに、EMP(Environment Management Program)という年間計画表を用いて、各部署が本業に基づく環境目標を設定、管理し一年間の活動を実施しています。

また、社員一人ひとりに向けて意識啓発のため、始業前の社内放送で環境改善活動や残業削減等に関するメッセージを発信しています。そして、一年間でどれくらいのCO<sub>2</sub>を排出したのか、どれくらいグリーン購入の実績があったか、などの情報を社内イントラネットで確認できるように、自分たちの環境配慮行動の結果が目に見える体制も整えています。

- 「ITを通じた豊かで持続可能な社会の実現」を目指す伊藤忠テクノソリューションズグループでは、社員の74%がシステムエンジニアであることを強みに、最新技術やより良いサービスをお客様に提供されています。中でも、コーッキング株式会社と共同で開発したシェアリングプラットフォーム「TABETE」は、フードロスの削減に大きく寄与する素晴らしいシステムだと感じました。このアプリの利用により、加盟店舗は今まで廃棄しなけりなかつた商品を減らすことが出来、さらにアプリの利用者は商品をリーズナブルに購入することが出来るため、利用する双方にとってメリットの多いシステムなのです。
- 会社の強みであるIT技術を駆使して実施する環境配慮行動に加えて、社員一人ひとりの意識の啓発も継続的に実施している姿勢は、まさに「全社的かつ多面的」な体制が整っていると感じ、とても印象に残りました。

執筆者 | 法政大学3年 藤代 浩司、法政大学3年 筒井 春菜

## 株式会社NTTドコモ

NTTドコモといえば「携帯電話を販売している会社」「通信環境を提供している会社」と思い浮かべる人もいるかもしれませんが、「モバイルを核に多角的な事業を展開している会社」です。

いつでもどこでもつながる「通信事業」だけではなく、お客さまの生活をより便利に豊かにするサービスや企業向けのソリューションの提供をする「スマートライフ事業」があります。

これらすべての事業は「新しいコミュニケーション文化の世界の創造」という企業理念に基づきお客さまの満足を第一に考えているそうです。

2020年春から第5世代移動通信システム「5G」がスタートし、特徴は「高速・大容量」「低遅延」「多数端末との接続」が可能な通信で、様々なビジネスや産業を革新する可能性があります。

これからも、イノベーションを通じて、お客さまの満足を答え続けていくというお話を伺いました。



ドコモ丹沢清流の森(神奈川支店)での植樹活動



タブレットからリサイクルできる金属等を取り出す工程

### 取材を終えた感想

POINT!

●株式会社NTTドコモでは、ドコモグループ環境宣言「人と社会と地球の未来のためドコモは環境経営の最先端をめざします」のもと、2030年に向けた環境目標「Green Action Plan 2030」により、社会のCO<sub>2</sub>排出削減貢献量4,000万トン以上の達成や通信事業における電力効率10倍以上(2013年度比)達成など、5つの目標に挑戦しています。その取組みの一つに、1999年から開始した「ドコモの森づくり」という自然環境保護活動があります。2019年3月末現在、全国47都道府県49ヶ所に点在する「ドコモの森」では、全国のドコモ社員とその家族が森の整備や伐採、下草刈りや清掃活動を実施しています。本活動を通じて、環境保護やボランティアへの意識を高め、社員同士の交流も深める機会としても一役買って、素晴らしい取り組みだと感じました。

●オフィスにおける環境配慮行動としては、紙・ゴミ・電気などの一人あたりの使用量を「見える化」(社内システムにて情報共有)しています。使用量が増加すると、各部署に配置されているCSR担当者が社員にヒアリングを行い、対策や呼びかけを行っています。

また、全国に約2400店舗を構えるドコモショップでは、携帯電話のリサイクルに力を入れています。携帯電話に含まれる金・銀・銅などの貴重な資源を回収することで資源の有効活用につなげるという、携帯電話を扱う会社ならではの取り組みも展開していました。

●CSRの方針を「Innovative docomo」+「Responsible docomo」=Sustainableと掲げ、社会へ新たな価値を提供する取組みを行っているとのことでした。

取組み事例の中で私が最も気になったのは事業を通じて新たな価値を創造する「Innovative docomo」の「AI運行バス<sup>®</sup>」というサービスです。このサービスはAI(人工知能)を使い、利用者が配車依頼を出すと、依頼者の場所に基づいて最適な乗り合わせと運行ルートがAIが自動で検索してくれるのです。

バスの本数の少ない地域に住む人や車の運転に不安を感じる高齢者の方などに利便性があります。ドコモのICTの活用を通じて「誰もが安心して安全かつ快適に過ごすことが出来る社会づくり」に貢献し、NTTドコモグループの強みを活かしたよいサービスだと思いました。

●NTTドコモグループでは環境目標「Green Action Plan 2030」の達成に向けて、引き続きグループ全体で環境保全活動を推進していくと伺いました。現状に満足することなくより高みを目指していく姿勢に、これからも目が離せません。

執筆者 大妻女子大学3年 築井 諄音、大妻女子大学3年 森田 柚月

## 株式会社ラユニオン・パブリケーションズ

株式会社ラユニオン・パブリケーションズは「ありのままの思いを伝えるために」というコンセプトのもと、雑誌・単行本・会社案内・パンフレットなど紙媒体の編集やデザインを主な業務としています。また、映像制作やwebサイト、ソーシャルメディアの運用まで、メディア開発・導入・活用に関わる全ての業務を一貫して行っています。現在では、インバウンド向けのプロモーション事業にも力を入れており、最近では中国からの観光客の増加に伴い、中国人観光客に日本の観光地を紹介するためのプロモーション映像も作成しました。この映像は、「第8回ザグレブ・ツアーフィルム映画祭」の監督賞を受賞しています。東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機として急速に進む様々な需要に対応するべく、これからもラユニオン・パブリケーションズは「社会と人をつなぐ場所」を皆さまに提供し続けていきます。



第8回ザグレブ・ツアーフィルム映画祭「監督賞」を受賞！  
日本人女性監督で初の快挙達成！

エコ動画甲子園。高校生が挑む環境動画コンテスト！

### 取材を終えた感想



●今回、株式会社ラユニオン・パブリケーションズを取材させていただいた中で、最も注目した事業が「エコ動画甲子園」の開催でした。この事業は今年が初の試みとなるもので、環境への思いやよりよい地球を目指していくためのアイデアなどを動画という形で表現し、その完成度を競う環境動画コンテストです。事業を始める際に注目したポイントは「動画」でした。現在でも、雑誌社主催の「環境フォトコンテスト」という環境を題材にした写真によるコンテストの事務局を請け負っていますが、より若い世代の参加を集めるために、新たに動画を用いたコンテストを企画したそうです。

●今年度のエコ動画甲子園には、約40件の応募がありました。多くの高校生の参加を狙っていくにあたり、動画というコンテンツを用いることや甲子園というイベントを事業名に入れるという、若い世代に興味をもってもらうための様々な工夫がなされています。その中でも私が注目したのは、普段から環境活動を行っている高校生のものに直接出向いて事業の説明を行いながら参加者を募っていったことです。関東圏の高校だけではなく、時には兵庫県にある環境活動を行っている高校にも足を運ぶこともあったそうです。これには、ただ単に事業に参加してほしいという想いだけではなく、自分たちが普段行っている活動を今の高校生に知って欲しい、発信したいという想いも込められていました。結果として、日々一生懸命環境活動に取り組んでいる高校生に出会えたことは、会社にとっても嬉しい発見だったそうです。

●本事業に取り組んでみてよかった点をお聞きすると、エコ動画甲子園に意欲的に参加してくれる高校生が多かったこと、また、今後事業を発展させていくためのスタートがきれたことの二点でした。一方で、今後の課題は、より多くの方にエコ動画甲子園を知っていただき、高校生の活動を企業の方々にも支援していただけるような活動にいくこと、とのことでした。高校生が行う環境配慮行動をもとに、企業や社会がそれを波及させていき、いずれはもっと大きな動きに変えていく。今回の取材を終えてみて、それが実現する日がいつか来るかもしれないと考えると、今から楽しみです。

●エコをもう一歩前に進めるためにできること。これは、今回のエコ動画甲子園のテーマでした。未来の地球を担う高校生によって作成されたエコ動画を見てみるのが、いつか世界に広がるような大きな動きになっていくはじめての一歩になるような気がしています。

執筆 法政大学3年 藤代 浩司、法政大学3年 筒井 春菜

# 未来の地球を守るエコ活動

## 株式会社ゆうちょ銀行

株式会社ゆうちょ銀行は、2007年10月1日、当時の日本郵政公社が民営化・分社化して誕生した会社です。経営理念である「信頼」・「変革」・「効率」・「専門性」の4つを軸として、「お客さまの声を明日への羅針盤とする『最も身近で信頼される銀行』」を目指しています。時代とともに常に変化を続けるお客さまのニーズに対応するために、全国約24,000の郵便局を中心としたネットワークを活かして金融サービスの提供に取り組んでいます。



ペーパーレス会議(モニターを使用した打合せ)



環境情報誌



本社ビルの外観



エコロジーガイドブック掲載の  
掲示用ツール

### 取材を終えた感想



●株式会社ゆうちょ銀行では、社会全体で環境問題に対する取組みを促進させていくために、幅広い世代の方を対象とした環境情報誌「未来の地球を守る エコ貯金やってみよう!」を作成しています。カラフルで優しいイラストの数々が特徴的なこの情報誌は、環境学習という壮大で難しそうなテーマでも、日常生活の中で自然に楽しくエコ活動に取り組んでもらいたいという狙いがあります。私がこの取組みの中で注目したのは、子どもが積極的に活用してみたいと思える要素が盛り込まれている点です。例えば、実際に自分が取り組んだ環境配慮行動を記録していくためのエコ貯金通帳は、行動を一度きりで終わらせることなく新たな行動を記録するた

びに目に入り、意識の啓発に繋がっています。また、一定の条件を満たすとエコ・マスターの認定証を手に入れることが出来、地道に取り組んできた行動が一つの結果として現れることでモチベーションの維持にもなっています。

●このように、社外に向けた環境活動だけでなく、社内におけるエネルギー削減に関する様々な環境配慮活動も実施しています。打合せ時のプロジェクターやPC使用の推奨によるペーパーレス化や会議資料等をタブレットPCで閲覧することによるコピー用紙削減は、社長自らが積極的な取組みを呼びかけたこともあり、紙の使用量は2018年度には、2014年度と比較し約2割も削減できたそうです。さらに、2018年度のゆうちょ銀行全体のエネルギー使用に伴う二酸化炭素排出量は、2013年度比で約7000トンの削減に成功しています。これらの大きな成果を生み出した背景には、社員の環境意識を常に啓発するための貼紙の掲示や社員向けに作成された省エネルギーのための具体的な取組みをまとめたエコロジーガイドブックの店舗等への配付が一因としてありました。未来の地球を守るエコ活動は、社長から社員まで全員で一致団結して行われているんだな、と感じました。

●近年ではインターネット上でのアクセシビリティの向上などが進んでいる影響もあり、銀行を利用していただくお客さまにもWeb上で取引等の内容をご確認頂く機会が増えているそうです。しかし、中には取引内容を紙で欲しいというお客さまもいらっしゃいます。そういったお客さまのニーズに応えながら、エネルギー削減活動に取り組む、実際にエネルギー使用量の削減に成功していることは、素晴らしいことだと思います。時には紙を使用せざるを得ない状況があるからこそ、その自分分たちで紙の使用量を減らすことが出来る時には徹底的に減らす。お客さまへ提供するサービスの質を落とすことなく、自らの活動の質を高く保ち続けていくことが、今まで以上にお客さまから「やっぱり、ゆうちょ!」と思っていただくことに繋がると感じました。

執筆者 | 大妻女子大学3年 野口 結衣、法政大学3年 本田 里香

すべては“丸の内を訪れるすべての方”のために

## 三菱地所プロパティマネジメント株式会社

三菱地所プロパティマネジメント株式会社は、大手町・丸の内・有楽町エリアをはじめ全国にあるオフィスや複合ビルの運営管理や周辺エリアの活気にあふれる街づくりをトータルマネジメントし、全国のエリアに日々様々な価値を生み出しています。ビルの運営管理を主な業務としている一方、同業他社にあまり見られない業務の一つとしてイベントプロモーション業務があります。大丸有エリア内で話題性や動員力のある様々なイベントを企画・運営することで、エリアの価値を向上させるとともに活気の溢れる街づくりの一助にも繋がっています。丸の内を訪れるすべての方にこの街を好きになってもらえるよう、この街に関わるすべての人と一体となって、これからも丸の内エリアの魅力の向上のために多様なサービスを提供していきます。



エリアクリーンアップの様子



周辺のオフィス企業様に参加を募り、合同で実施したクリーンアップ



RWC期間中、街中でインバウンドへ道案内やコミュニケーションを取っている様子

取材を終えた  
**感想**

Point!

- 三菱地所プロパティマネジメント株式会社の特徴的な取組みである「丸の内アンバサダー」とは、丸の内エリアならびに近隣の大手町・有楽町という大丸有エリアを訪れるすべての人に街を好きになってもらうため、社員のみならずエリア全員一丸となり、街を愛するファンと仲間を増やしていく取組みです。取組みには様々なものがありますが、例えば観光客の方への道案内や撮影スポットにおける写真撮影の提案、地域の清掃活動もアンバサダー活動の一つです。
- 今年は、日本中が熱く盛り上がったラグビーW杯の開催も影響し、普段よりも多くの観光客の方々が丸有エリアに足を運んでくださったそうです。W杯開催期間の9月から11月までの間は、週に1度のクリーンアップ活動を行うことで街の美観を保ちました。また、近隣のオフィス企業にも参加を募り、多い時には約150名の方が参加する一大イベントとなり、大丸有エリアを分担して清掃活動を実施しています。その結果、社内・社外に関わらず多くの方とコミュニケーションを図ることができ、横の繋がりも形成され、街としての一体感も生まれています。しかし、この他にも驚いたことがありました。それは、アンバサダーとしての清掃活動を始める前から、社員の方が常にゴミを拾うための袋を携帯しており、普段から街の美化に努めていたことです。一人ひとりの自覚や、社員に浸透している意識の高さが素晴らしいと思いました。
- 取材も終盤に差し掛かったところで、取材担当者の方からこんな言葉を聞くことが出来ました。「すべてはエリアの魅力を高めるため、常に何ができるかを考えています。様々な環境配慮行動を実施していますが、結果としてそれが環境に該当する取組みであったというだけです。」三菱地所プロパティマネジメント株式会社は、丸の内アンバサダーの取組みから街を愛するファン・仲間の拡大を図り、いずれは「-日本が誇る街 丸の内-の創造」に繋げていくことを目指しています。普段はあまり意識していなかったのですが、取材の帰り道に丸の内を歩いていると、そこには多くの観光客やビジネスマン、そして沢山のアンバサダーの方がいらっやいました。そんな街並みを見渡していると、この景色こそ世界中の人々から街が愛されている証明になっているのではないか、そんな印象が強く残りました。

執筆者 大妻女子大学3年 築井 諄音、大妻女子大学3年 中島 知里

# 編集後記



## ●大妻女子大学3年 森田 柚月



この活動に参加し、大学生活ではなかなか関わることの出来ない、企業の方達にお話を伺うという貴重な体験させていただきました。取材へ伺うと、事前に調べただけでは分からなかったことや知らなかったことに、直接社員の方達が答えてくださるので、環境対策についてより理解が深まり、社員の方達が環境に対してどのような意識を持ち、環境配慮に取り組んでいるのか実感でき、とても勉強になりました。ありがとうございました。

## ●法政大学3年 筒井 春菜



今回、大学の授業で学んでいる環境政策を実際の企業がどのように行っているのか興味があり参加しました。取材を通して実際の企業では様々な環境配慮行動が行われており、地域の人や学生などへの啓発にも力を入れていることが分かりました。またどの企業でもこまめに電気のスイッチを切るなど身近な部分での環境配慮行動が見られたのが印象的でした。これから小さなことでも私生活に環境配慮行動を取り入れて地球に貢献できたらと思います。

## ●大妻女子大学3年 築井 諄音



ゼミナールの先生の紹介と就職活動に活かせると思いこの活動に参加させていただきました。企業の行っているCSR活動を取材に伺うといった形で知っていくことで、各企業の環境配慮行動が当たり前になっているということが分かりました。また、自分自身の視野が広がり成長した場でもありました。なにより、取材をして楽しかったです。今回の経験を活かしていけたらと思います。ありがとうございました。

## ●法政大学3年 藤代 浩司



私は、企業のCSR活動や環境保全について興味があり、今回この活動に参加しました。実際に取材をさせていただいて、どの企業も分別や節電などのエコ活動や自社社員への環境教育を精力的に行っていて、幅広い活動をしていると感じました。こうした企業の環境活動を知ることが出来て大変勉強になりました。自分も日頃から分別や環境に配慮した取り組みを行おうと意識するきっかけになりました。貴重な体験をさせていただきありがとうございました。

## ●大妻女子大学3年 中島 知里



この活動は所属しているゼミナールの先生の紹介で知り、企業の取り組みを知ること、ゼミナールのテーマである環境について更に深める良い機会だと思い、参加しました。様々な分野の企業がありましたが、どの企業も環境に対する取り組みが行われていて、初めて知ることが多くありました。実際に企業を訪問し、自ら質問を考え、お話を聞くという大変貴重な体験になりました。

## ●法政大学3年 本田 里香



今回、「ゆうちょ銀行」にインタビューをさせていただき、「やっぱり、ゆうちょ」と言われるエコ活動を言葉だけでなく、行動で表している企業だと分かりました。ゆうちょ銀行が行っている社員向けの「エコロジーガイドブック」は、社員の日々の生活における環境への配慮行動の実績に繋がっているのではないかと考えました。また、対外的に環境情報誌を作成していることについても、日本の代表的な企業として非常に大きな責任を果たしていることが分かりました。

## ●大妻女子大学3年 野口 結衣



今回、事業所に訪問させていただいて、企業は私たちが思ってる以上に環境配慮活動に熱心に取り組んでいることが分かりました。実際に取り組みを直接聞くことで環境配慮活動の大切さを再認識することができました。そして、この素晴らしい機会を無駄にせず自分のこれからの生活や就職活動に活かしていきたいと思います。貴重な経験をさせていただきありがとうございました。

令和元年度

## 地球温暖化配慮行動の 主な取り組み事例集

千代田区温暖化配慮行動計画書制度

Biz  
御仕事  
Eco  
“恵呼化”  
Models  
見本帖



## 区内事業所の主な取組み



### 省エネルギー・省資源へ向けた取組み



#### 節電に関する取組み

- 照度測定(500Lx)による不要照明の灯数削減
- 照度補正センサ導入による自動調光の導入
- 全照明のLED化
- エコパトロールを実施し、未実施者にはイエローカードやレッドカードを発行



#### ワークスタイルによる取組み

- サマータイムの導入
- エコ年休取得の推奨
- サテライトオフィスの拡充および在宅勤務の導入



#### 社内外への情報提供

- 電力使用量に関する電光掲示板設置に伴う使用電力の見える化



#### 廃棄物・燃料等の削減

- 用紙、封筒、文具等の再利用
- プラスチックのコップ・ストローの使用禁止
- 食品ロス・食品リサイクル対策として数値目標を設定
- サイクルシェアの利用
- キャップ回収活動の促進



#### 社内外への情報提供

- ライトダウンキャンペーンの実施
- 環境省の「プラスチック・スマート」キャンペーンに参加



### 従業員に対する環境教育



#### 研修会等での学習

- 全社従業員に対する環境eラーニングの実施
- 新入社員へ向けた環境教育の実施
- 環境関連施設見学会の実施による環境意識啓発
- 「生物多様性」に特化した環境体験学習の導入
- 毎年6月を「サステナビリティ月間」として環境講演会を実施



#### 学習・活動支援

- eco検定の受験推奨として、合格者に受講料+奨励金を支給
- 社会貢献活動を促進するための「ボランティアポイント制度」を実施
- 各社員が定めた「私の環境宣言」を記載したEMSカードを配付



#### その他のシステム

- 環境家計簿を利用し、従業員の家庭での電力使用量を把握
- 年4回発行している「環境かわら版」による環境問題の理解促進
- フラッシュモブを用いたゴミ分別のアピール



### 地域に貢献する取組み



#### イベントの参加

- ちよだ環境まつりへの参加
- 区内一斉打ち水への参加
- 千代田区一斉清掃活動への参加



#### 教育・学習による取組み

- 千代田ボランティアクラブへの参加
- 「ECOM駿河台」において環境に関連した展示の実施
- インターンシップを通しての大学生への環境意識啓発



#### その他の取組み

- コンタクトレンズの空ケースを回収
- ワインコルクを回収し、障害のある方々を支援する団体へ寄付



# 区の主な施策

## 地球温暖化・省エネ関連の助成制度



### 省エネルギー改修等助成制度

一般家庭やマンション共用部、事業所ビル等における省エネルギー改修等を実施した方に、助成金を交付します。

(助成を受けるには、工事前の申請が必要となります。)



### 低炭素建築物助成制度

一定規模の新築等をする際に、一次エネルギー消費量の削減によるCO<sub>2</sub>排出量が省エネ基準より**非住宅35%以上、住宅20%以上**削減された計画を対象に、その建築主の方に、助成金を交付します。



### 建築物環境計画書制度

区内での一定規模以上の建築物の新築等の際し、省エネ対策など環境配慮について事前協議を実施しています。



### ヒートアイランド対策助成制度

区内の建物にヒートアイランド対策(緑化対策、遮熱対策、ドライ型ミスト設置)を実施した方に助成金を交付します。

(助成を受けるには、工事前の申請が必要となります。)



## 省エネルギー改修等助成制度を利用したビルの改修効果例

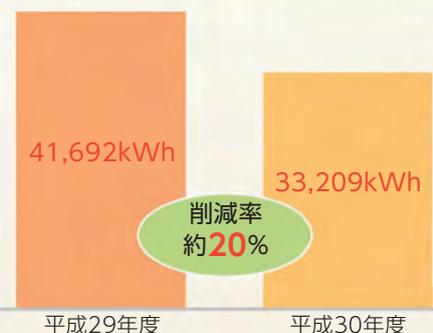
※建物の規模や改修内容により、効果は異なります。

### 事業所ビルA

改修項目：LED照明・空調

建物用途：テナントビル

延床面積：276㎡ 築年数：約40年



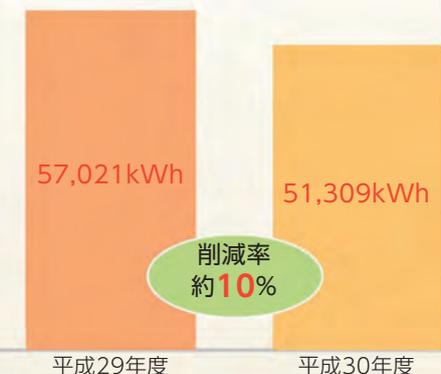
- 区助成金交付額 : 40万円
- 電気料金(年間) : 約17万円削減
- CO<sub>2</sub>排出量(年間) : 約4.1t-CO<sub>2</sub>削減

### 事業所ビルB

改修項目：LED照明

建物用途：テナントビル

延床面積：580㎡ 築年数：約60年



- 区助成金交付額 : 50万円
- 電気料金(年間) : 約11万円削減
- CO<sub>2</sub>排出量(年間) : 約2.8t-CO<sub>2</sub>削減

電力  
使用量  
比較

(注)令和2年度も事業を継続する予定です。4月以降、区のホームページ等でご確認ください。

# 一般社団法人『千代田エコシステム推進協議会』のご紹介

環境マネジメントシステム「千代田エコシステム(CES)」は、千代田区地球温暖化対策条例第13条の規定に基づき、千代田区が独自に構築したものです。これを通じて、区民・企業・教育機関・行政などが協働して、地球温暖化対策や地域の環境改善を推進することを目的に、平成20年4月に任意団体「千代田エコシステム推進協議会」が設立されました。その後、より活動範囲を広げるため、法人格を取得し、平成28年4月『一般社団法人 千代田エコシステム推進協議会』となりました。

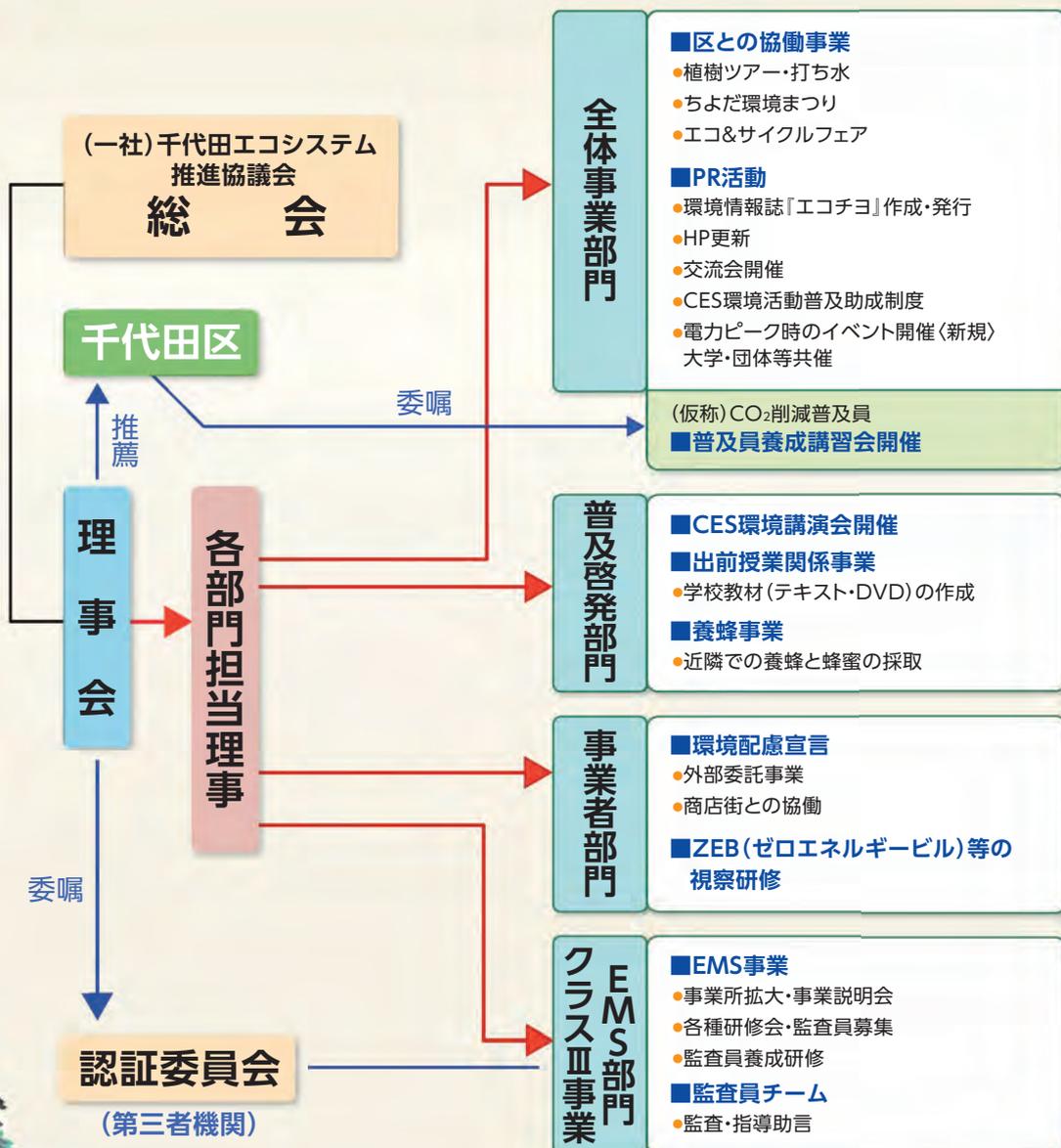
当協議会では、この「千代田エコシステム(CES)」を、より一層千代田区内で推進するため、以下のような事業を行っています。

- ①地球環境の保全または自然環境の保護及び整備を目的とする事業
- ②千代田エコシステム等環境マネジメントシステムの運用及び推進
- ③環境教育等による人材育成
- ④その他地球温暖化対策に寄与する事業 など

千代田のエコを推進しよう!



## 組織図



# (一社)千代田エコシステム推進協議会の活動に参加してCO<sub>2</sub>削減に取り組みませんか?



(一社)千代田エコシステム推進協議会では、区に関わる人や組織が取り組みやすい環境マネジメントシステム「千代田エコシステム(CES)」を普及・啓発しています。

千代田CES  で検索!

## 参加する

CO<sub>2</sub>削減について学び、考えていただくための各種イベントや講座に参加する

## クラスⅢを導入する

千代田区独自の環境マネジメントシステム(クラスⅢ)へ参加し、監査と認証を受ける

## 会員になる

(一社)千代田エコシステム推進協議会の活動を支え、一緒に運営する会員になる

## 登録会員になって情報を受け取る。

**\*登録会員の会費は無料です。**  
メールまたはFAXにてご案内をお送りします。お名前・ご住所・ご連絡先(メールアドレスまたはFAX番号)を明記の上、下記までご連絡ください。  
■メール: info@chiyoda-ces.jp  
■FAX: 03-3221-3405

ISO14001よりも安価で簡易に運用できる環境マネジメントシステムです。  
お見積り等、お気軽にご相談ください!  
■TEL: 03-5211-5085  
■メール: info@chiyoda-ces.jp

## 会員募集中です!

区分	正会員	賛助会員
教育期間	60,000円	30,000円
企業(資本金1億円以上)	60,000円	30,000円
企業(資本金1億円未満)	20,000円	10,000円
上記以外の団体	10,000円	5,000円
個人	2,000円	1,000円

### ■会員 (2019年8月時点、敬称略・順不同)

【企業】三菱地所株式会社、株式会社大塚商会、東京電力パワーグリッド株式会社銀座支社、東京ガス株式会社中央支店、東洋美術印刷株式会社、株式会社東畑建築事務所、前田建設工業株式会社、株式会社小学館集英社プロダクション、徳和FPカレント、株式会社ユニパック、株式会社林事務所、株式会社Kエナジー 【教育機関】学校法人日本歯科大学、学校法人法政大学、学校法人専修大学、学校法人明治大学、学校法人大妻学院、学校法人二松学舎、学校法人東京家政学院、学校法人共立女子学園 【団体】東京商工会議所千代田支部、千代田区商店街連合会、千代田区連合町会長協議会、公益財団法人まちみらい千代田、2×3スリーレップ、千代田区商店街振興組合連合会、神田駅西口商店街振興組合、千代田区 【個人】92名

(一社)千代田エコシステム推進協議会 TEL: 03-5211-5085 FAX: 03-3221-3405  
〒102-8688 千代田区九段南1-2-1 千代田区役所5階 メール: info@chiyoda-ces.jp  
URL: https://chiyoda-ces.jp

本冊子へのご意見  
ご感想はこちらまで  
お寄せください

## 千代田区環境まちづくり部環境政策課

住 所：〒102-8688 千代田区九段南1-2-1 千代田区役所5階

電 話：03-5211-4253(事業推進係) FAX：03-3264-8956

メー ル：kankyouseisaku@city.chiyoda.lg.jp

